

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 1月12日

支出負担行為担当官

国立療養所東北新生園事務長 加藤 久弥

○調達機関番号 017

○所在地番号04

○品目分類番号 3

## 1 調達内容

### (1) 調達件名及び数量

LPガス（バルク貯槽用）調達  
290,000kg

### (2) 調達件名の特質等

JIS K2240 1種1号  
詳細は入札説明書及び仕様書による。

### (3) 納入期間

令和3年 4月 1日から令和4年3月31日

### (4) 納入場所 国立療養所東北新生園

### (5) 入札方法

入札金額については、1kg当たりの単価を記入すること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

### (7) その他 予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和01・02・03年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）  
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく液化石油ガスの販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒989-4692 宮城県登米市迫町新田字上葉ノ木沢1番地 国立療養所東北新生園  
会計班長 三橋 守人 電話0228-38-2121（内線110）
- (2) 入札書の受領期限  
令和3年 3月 8日 17時00分
- (3) 開札の日時及び場所  
令和3年 3月 9日 11時00分  
国立療養所東北新生園会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を入札書受領期限日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。